

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月25日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス

コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	123,749	5.8	10,743	42.4	10,954	43.2	6,277	25.8
22年3月期	116,911	2.8	7,542	253.8	7,652	238.8	4,990	605.2

(注) 包括利益 23年3月期 6,260百万円 (17.1%) 22年3月期 5,344百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	282.59		17.8	16.3	8.7
22年3月期	224.66		16.4	13.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,601	38,606	53.0	1,707.75
22年3月期	62,970	33,240	51.8	1,468.22

(参考) 自己資本 23年3月期 37,936百万円 22年3月期 32,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,719	10,340	889	11,415
22年3月期	12,133	12,262	801	11,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		17.00		20.00	37.00	821	16.5	2.7
23年3月期		20.00		40.00	60.00	1,332	21.2	3.8
24年3月期(予想)								

・23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭、特別配当 20円00銭

・次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が、当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 美禄可(北京)商贸有限公司、除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,237,873 株	22年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	23年3月期	23,381 株	22年3月期	22,888 株
期中平均株式数	23年3月期	22,214,795 株	22年3月期	22,215,226 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,082	112.7	3,995	361.9	4,304	283.0	4,058	209.9
22年3月期	2,859	61.6	865	85.1	1,123	81.1	1,309	77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	182.69	
22年3月期	58.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	44,734		39,847		89.1		1,793.76	
22年3月期	39,585		36,682		92.7		1,651.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 39,847百万円 22年3月期 36,677百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初より好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、夏場以降の円高進行や政策効果の息切れなどにより景気の足踏み状態が続きました。さらに期末3月の東日本大震災による甚大な被害と原発事故も発生し、わが国経済はこれまで経験したことの無い厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォンの増加や家電エコポイント制度が牽引した地上デジタルテレビの販売台数増加により、その周辺機器市場も拡大しました。一方、パソコン関連業界は、個人向け需要は回復傾向にあったものの、法人向け需要の回復には至らず、これに関連する周辺機器市場も厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような市場環境の中で、海外事業の強化に注力するとともに、国内においては販売市場でのシェア確保に努力し、パソコン周辺機器市場における存在感を維持しました。また、デジタル家電市場においても2009年7月に変更したコーポレートステートメント「デジタルライフ、もっと快適に」を具体化するため、デジタル家電の周辺機器市場開拓にいち早く取り組み、ユーザーニーズを具現化する新製品の発売や家電売場における活用提案などを積極的に行い、新たな市場形成に努めました。これにより、デジタル家電周辺機器事業を新たな成長事業として位置付けることができました。その結果、売上高は1,237億49百万円と前年同期を5.8%上回る結果となりました。また、営業利益においては、差別化製品の投入、経営の効率化、原価低減などの努力により、前年同期を大幅に上回りました。しかし、海外事業の拡大、グローバル人材の育成など将来への布石についてはまだまだ努力不足で、引き続き大きな経営課題として残りました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,237億49百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益107億43百万円（同42.4%増）、経常利益109億54百万円（同43.2%増）、当期純利益62億77百万円（同25.8%増）となりました。

主要な製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコンのメモリ初期搭載容量の大容量化によるメモリモジュールの追加購入需要の低迷により、メモリモジュールの販売台数は前年同期比で27.6%減少し、売上高は88億35百万円と前年同期比13.0%下回る結果となりました。

USBメモリに代表されるフラッシュメモリ製品では、販売シェアは維持したものの、需要の一巡による市場規模の縮小により、販売台数が前年同期比で13.9%減少し、売上高は77億86百万円と前年同期比19.7%下回る結果となりました。

ストレージ製品では、外付ハードディスクに録画のできる地上デジタルテレビのラインアップ増加と販売台数伸張により、外付ハードディスクの市場が拡大しました。また、テレビ周りの配線をすっきりさせたいというニーズに応え、テレビの背面に取り付けが容易、コンセントの不要な録画用ポータブルハードディスクを発売しました。これらにより、販売台数は前年同期比で12.0%増加しましたが、デフレによる単価下落により、売上高は前年同期比で0.8%微減の423億13百万円となりました。

NAS（ネットワークハードディスク）製品では、iPad®やAndroid搭載スマートフォンなどの端末から自宅のNASに保存したデータを外出先から自在に扱え、プライベートクラウドストレージとして使用できる新しい活用提案を行いました。これらにより、販売台数は前年同期比で17.1%増加しましたが、法人需要の低迷により、売上高は前年同期比で0.8%微減の127億25百万円となりました。

ネットワーク製品では、地上デジタルテレビやiPad®などのデジタル家電機器での無線LANの需要が増大しました。また、NTTドコモFOMA®ハイスピード回線に対応し、どこでも手軽に楽しめるポータブルWi-Fiルーターという無線LANの新たな需要を喚起する新製品を投入しました。これらにより、ブロードバンド製品の販売台数は前年同期比17.1%増加し、売上高は前年同期比28.0%増加の274億14百万円となりました。利益面では高速規格IEEE802.11nのハイパワー差別化製品の販売増加と原価低減努力が貢献しました。

デジタルホーム製品では、2011年7月の地デジ移行を控え、アナログTV用地上デジタルチューナーや1台で視聴・録画が可能なパーソナル地デジレコーダーの販売台数が増加しました。これらにより、販売台数は前年同期比163.7%増加し、売上高は前年同期比73.2%増の65億42百万円となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、女性ユーザー向けのデザイン性向上や特殊技術を採用した100%気泡が入らない液晶保護フィルム（特許出願中）などスマートフォン関連製品のラインアップを強化しました。これらにより、販売台数は前年同期比23.0%増加し、売上高は前年同期比7.6%増の101億61百万円となりました。また、デジタルライフ市場の拡大を目指し、エントリーユーザー向けの新ブランド「iBuffalo（アイバッファロー）」の導入を行いました。

※iPad®はApple Inc.の商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成22年3月期		平成23年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	10,151	8.7	8,835	7.1	△13.0
フラッシュメモリ	9,699	8.3	7,786	6.3	△19.7
ストレージ	42,646	36.5	42,313	34.2	△0.8
N A S	12,834	11.0	12,725	10.3	△0.8
ネットワーク	21,425	18.3	27,414	22.2	28.0
デジタルホーム	3,778	3.2	6,542	5.3	73.2
サブライ・アクセサリ	9,447	8.1	10,161	8.2	7.6
D O S / V パーツ	3,274	2.8	4,877	3.9	49.0
サービス	2,397	2.0	2,215	1.8	△7.6
その他	1,255	1.1	877	0.7	△30.1
合計	116,911	100.0	123,749	100.0	5.8

海外販売については、欧州の信用不安に端を発した景気の冷え込みによる価格競争の激化や、不採算であった北米メモリ事業の撤退に加え、円高が重なり、海外売上全体としては前年同期比で17.5%減少しました。

また、当期には今後大きく成長が見込まれる中国市場での販売を強化するために、中国販売子会社を設立し、また中南米においても販売開始の準備を行うなど、当社グループの最重要課題である海外事業体制の強化・拡充に鋭意努力しました。

[海外売上高]

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
当連結会計年度(百万円)	6,554	2,898	6,430	15,883
前連結会計年度(百万円)	6,119	4,574	8,552	19,246
前年同期比増減(%)	7.1	△36.6	△24.8	△17.5

(次期の見通し)

平成24年3月期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が、当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産は716億1百万円となり、前期末に比べ86億31百万円増加しました。流動資産は656億16百万円となり79億99百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少14億51百万円、有価証券の増加91億円によるものです。固定資産は59億84百万円となり6億31百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加6億36百万円によるものです。

負債合計は329億94百万円となり、前期末に比べ32億65百万円増加しました。流動負債は295億86百万円となり29億39百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億61百万円、未払法人税等の増加18億19百万円によるものです。固定負債は34億7百万円となり前期末に比べ3億25百万円増加しました。

純資産合計は386億6百万円となり、前期末に比べ53億66百万円増加しました。これは主に、当期純利益の獲得62億77百万円と配当金の支払8億88百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は114億15百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は107億19百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益107億18百万円、減価償却費13億9百万円、売上債権の増加による資金減少10億98百万円、未払金の増加による資金増加11億26百万円、法人税等の支払額16億46百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は103億40百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出241億70百万円、定期預金の払戻による収入250億60百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出98億39百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	50.7	54.2	51.8	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.0	67.9	48.5	73.2	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.83	0.02	0.02	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.6	352.5	1,908.3	47,102.6	15,212.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基軸に企業価値の最大化に努めます。そして、株主各位への適正かつ安定した利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業強化のためのM&A等への備え、ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

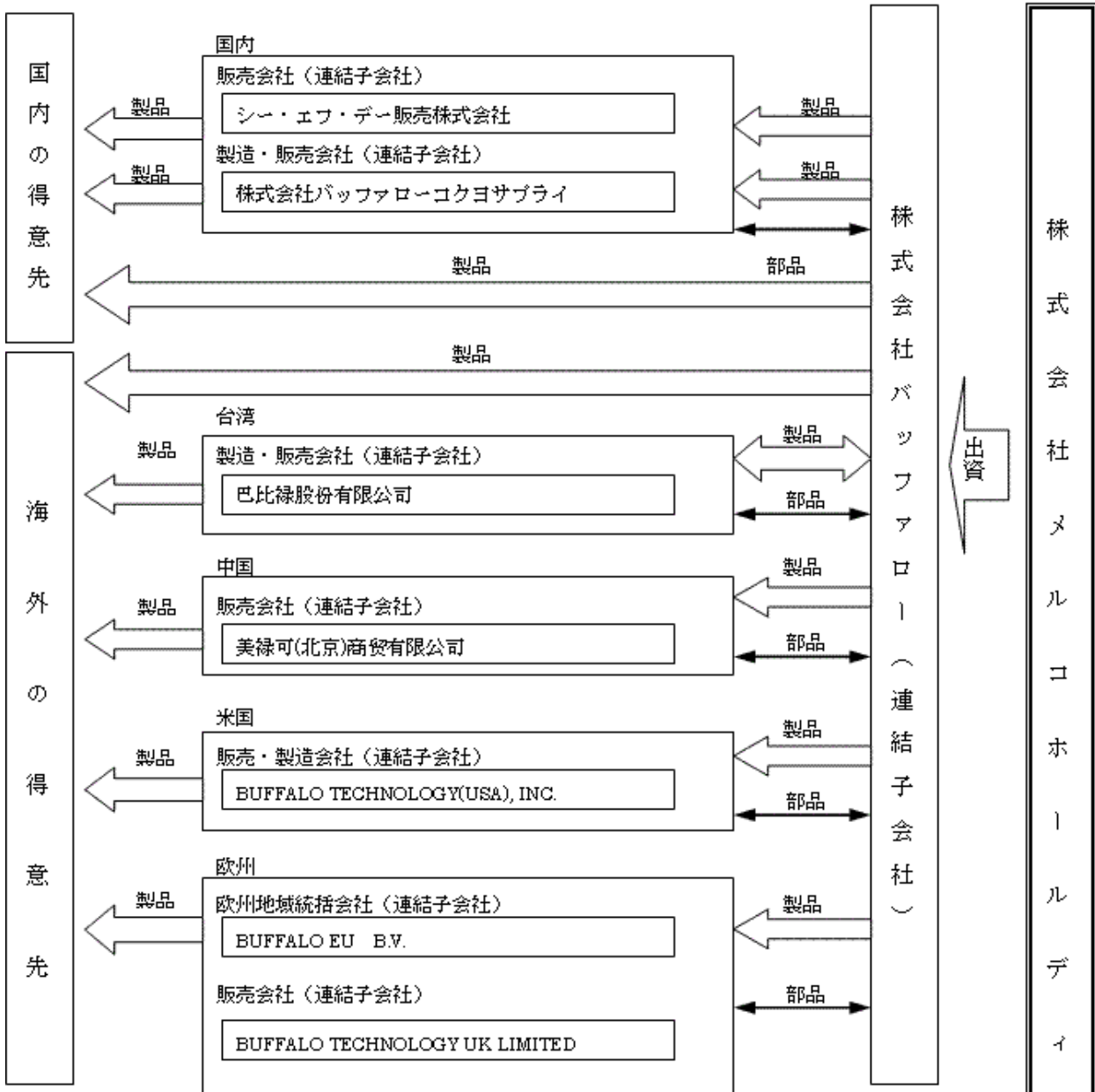
当期の配当につきましては、通期業績が好調であったことから、期末配当は普通配当20円に特別配当20円を加えた40円とし、中間配当と合わせて年間60円の配当を行う事を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成されており、デジタル家電及びコンピュータの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の事業

物流会社 (連結子会社)	インターネット関連サポート及びサービス (連結子会社)
株式会社バッファロー物流	株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ
プロダクト関連機器のレンタル (連結子会社)	インターネット関連サービス (連結子会社)
株式会社バッファローリース	株式会社リバティシップ
販売会社 (連結子会社)	人材派遣会社 (連結子会社)
株式会社バッファローダイレクト	株式会社メルコパーソナルサポート

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

パソコンやゲーム機器に加え、地上デジタルテレビのインターネット活用やスレートPCやスマートフォンなどへの無線LAN搭載など、デジタル家電、ホームネットワーク、パソコンが融合したデジタルホームはすでに普及が始まっており、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変えようとしています。今後そのスピードはさらに増すものと考えられます。当社グループは社会の変化に柔軟に対応し、「ユーザーニーズへの先見性とそれを実現させていく技術力」を駆使し、人々の生活がより安全で便利になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に貢献し、人々のデジタルライフをもっと快適にしていまいります。

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展と企業価値の最大化を目指して前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を変革することで、持続的な成長を目指します。

経営指標としては、海外売上拡大及び新市場の開拓による売上高拡大を重視するとともに、既存事業での付加価値製品による他社との差別化・経営の効率化など経営体質の強化を推し進めることにより、成長と収益性確保の両立を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、これまで、パソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へと事業ドメインを拡大し成長してきました。今後はデジタル家電やホームネットワークの普及に対応し、総合周辺機器メーカーとしての技術とその活用により、様々な製品やソリューションを提供し人々の豊かなデジタルライフを実現してまいります。また、これら大きく成長の見込まれるデジタル家電の周辺機器市場及び海外売上拡大に積極かつ機敏に対応すると同時に、国内パソコン周辺機器市場でのNo.1企業としての地位をさらに強固にするため、次のポイントに注力し、収益向上を目指してまいります。

たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・海外売上拡大を担うグローバル人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・豊かなデジタルライフを実現する新製品やサービスの提供
- ・国際競争力のさらなる強化と海外事業体制の強化・拡充
- ・ユーザーニーズを具現化する付加価値製品の創出
- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立

成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン周辺機器関連市場における製品力及び販売力の強化
- ・徹底的な原価低減と経費節減、ならびに適切な在庫コントロールによる収益力の強化
- ・法人市場におけるBUFFALOブランドの確立

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,747	22,296
受取手形及び売掛金	21,400	22,080
有価証券	—	9,100
商品及び製品	5,653	5,712
原材料及び貯蔵品	4,394	4,582
繰延税金資産	1,009	833
その他	1,459	1,045
貸倒引当金	△48	△35
流動資産合計	57,617	65,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584	505
減価償却累計額	△440	△256
建物及び構築物(純額)	143	248
機械装置及び運搬具	132	136
減価償却累計額	△101	△97
機械装置及び運搬具(純額)	30	38
工具、器具及び備品	2,854	2,430
減価償却累計額	△2,435	△2,031
工具、器具及び備品(純額)	418	399
土地	264	262
建設仮勘定	9	6
有形固定資産合計	867	956
無形固定資産		
のれん	87	43
その他	2,286	2,179
無形固定資産合計	2,373	2,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,856
繰延税金資産	434	455
その他	690	724
貸倒引当金	△231	△231
投資その他の資産合計	2,112	2,805
固定資産合計	5,352	5,984
資産合計	62,970	71,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,210	20,148
未払法人税等	985	2,804
未払金	1,869	2,868
繰延税金負債	13	1
役員賞与引当金	40	41
製品保証引当金	138	155
訴訟損失引当金	303	44
事務所移転費用引当金	86	—
事業再構築引当金	—	300
その他	2,001	3,222
流動負債合計	26,646	29,586
固定負債		
繰延税金負債	1,550	1,729
退職給付引当金	789	925
役員退職慰労引当金	529	555
リサイクル費用引当金	160	158
その他	52	38
固定負債合計	3,082	3,407
負債合計	29,729	32,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	31,045	36,435
自己株式	△58	△59
株主資本合計	32,762	38,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	95
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	△276	△314
その他の包括利益累計額合計	△145	△213
新株予約権	4	—
少数株主持分	619	670
純資産合計	33,240	38,606
負債純資産合計	62,970	71,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	116,911	123,749
売上原価	93,466	96,518
売上総利益	23,445	27,231
販売費及び一般管理費	15,902	16,487
営業利益	7,542	10,743
営業外収益		
受取利息	13	53
受取配当金	8	63
仕入割引	12	11
為替差益	—	16
投資事業組合運用益	—	57
デリバティブ評価益	79	24
その他	88	34
営業外収益合計	201	262
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	27	7
持分法による投資損失	—	3
為替差損	28	—
支払手数料	—	19
その他	35	20
営業外費用合計	91	51
経常利益	7,652	10,954
特別利益		
固定資産売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	25	9
訴訟損失引当金戻入額	—	216
リサイクル費用引当金戻入益	73	—
新株予約権戻入益	—	4
その他	0	10
特別利益合計	130	240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	56	33
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	—	5
事務所移転費用	7	—
貸倒引当金繰入額	9	—
事務所移転費用引当金繰入額	86	—
事業再構築引当金繰入額	—	300
子会社整理損	22	—
減損損失	146	—
過年度使用料	118	88
その他	—	47
特別損失合計	452	476
税金等調整前当期純利益	7,329	10,718
法人税、住民税及び事業税	1,386	4,049
法人税等調整額	737	340
法人税等合計	2,124	4,390
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,328
少数株主利益	214	50
当期純利益	4,990	6,277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△32
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益合計	—	△67
包括利益	—	6,260
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,210
少数株主に係る包括利益	—	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
利益剰余金		
前期末残高	26,810	31,045
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△888
当期純利益	4,990	6,277
当期変動額合計	4,235	5,389
当期末残高	31,045	36,435
自己株式		
前期末残高	△57	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△58	△59
株主資本合計		
前期末残高	28,527	32,762
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△888
当期純利益	4,990	6,277
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	4,234	5,387
当期末残高	32,762	38,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	△32
当期変動額合計	122	△32
当期末残高	127	95
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	2	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△290	△276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△37
当期変動額合計	14	△37
当期末残高	△276	△314
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△285	△145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	△67
当期変動額合計	139	△67
当期末残高	△145	△213
新株予約権		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△4
当期変動額合計	－	△4
当期末残高	4	－
少数株主持分		
前期末残高	405	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	50
当期変動額合計	214	50
当期末残高	619	670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,652	33,240
当期変動額		
剰余金の配当	△755	△888
当期純利益	4,990	6,277
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	△21
当期変動額合計	4,588	5,366
当期末残高	33,240	38,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,329	10,718
減価償却費	1,337	1,309
減損損失	146	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	138	17
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	303	△259
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	86	△86
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	—	300
受取利息及び受取配当金	△21	△117
支払利息	0	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△5	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	0
固定資産売却損益 (△は益)	△30	1
子会社整理損	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,421	△1,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△359	△310
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,052	△496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	215
未収消費税等の増減額 (△は増加)	315	60
未収入金の増減額 (△は増加)	63	148
未払金の増減額 (△は減少)	△972	1,126
その他	1,213	756
小計	12,285	12,230
利息及び配当金の受取額	21	78
利息の支払額	△0	△0
訴訟和解金の支払額	△147	—
子会社整理に伴う支出額	△22	—
法人税等の支払額	△1,486	△1,646
法人税等の還付額	1,483	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,133	10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,270	△24,170
定期預金の払戻による収入	6,012	25,060
有形固定資産の取得による支出	△506	△653
有形固定資産の売却による収入	290	0
無形固定資産の取得による支出	△404	△741
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△371	△9,839
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	171
その他	△15	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,262	△10,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△755	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801	△889
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922	△562
現金及び現金同等物の期首残高	12,900	11,977
現金及び現金同等物の期末残高	11,977	11,415

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,130百万円
少数株主に係る包括利益	214百万円
計	5,344百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	122百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円
為替換算調整勘定	14百万円
計	139百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,449	1,335	4,574	8,552	116,911	—	116,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,264	9,418	15	205	19,904	△19,904	—
計	112,714	10,754	4,590	8,757	136,816	△19,904	116,911
営業費用	105,512	10,702	4,436	8,690	129,341	△19,971	109,369
営業利益	7,201	52	154	67	7,475	67	7,542
II 資産	61,511	8,737	933	2,993	74,175	△11,205	62,970

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

東南アジア……台湾

北米……米国

欧州……英国、オランダ

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	6,119	4,574	8,552	19,246
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	116,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.23	3.91	7.31	16.46

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米……米国、カナダ

欧州……英国、ドイツ、オーストリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でパソコン周辺機器及びデジタル家電の周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「米国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	102,449	1,335	8,552	4,574	116,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,264	9,418	205	15	19,904
計	112,714	10,754	8,757	4,590	136,816
セグメント利益又は損失(△)	7,201	52	67	154	7,475
セグメント資産	61,511	8,737	2,993	933	74,175
減価償却費	1,302	12	12	9	1,337
のれんの償却費	43	—	—	—	43
減損損失	146	—	—	—	146
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	860	1	4	6	872

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	113,494	926	6,430	2,898	123,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,495	8,110	49	15	16,670
計	121,989	9,037	6,479	2,913	140,420
セグメント利益又は損失(△)	10,770	158	△38	22	10,913
セグメント資産	68,599	11,062	2,215	697	82,574
減価償却費	1,279	7	10	12	1,309
のれんの償却費	43	—	—	—	43
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,301	0	11	11	1,325

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,475	10,913
セグメント間取引消去	67	△169
連結財務諸表の営業利益	7,542	10,743

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,175	82,574
セグメント間取引消去	△11,205	△10,973
連結財務諸表の資産合計	62,970	71,601

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,468.22円	1株当たり純資産額	1,707.75円
1株当たり当期純利益金額	224.66円	1株当たり当期純利益金額	282.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	33,240	38,606
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	624	670
(うち新株予約権)	(4)	—
(うち少数株主持分)	(619)	(670)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,616	37,936
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,214,985	22,214,492

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,990	6,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,990	6,277
普通株式の期中平均株式数(株)	22,215,226	22,214,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数7,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。